

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 6日更新

事務事業名		阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	大高和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10875	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 11 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本市及びその近隣市町村で組織され、会議に出席している。昭和23年に政令に基づいて人権擁護委員制度が設けられ、翌24年6月1日に人権擁護委員法が施行された。後に地域の人権擁護委員の連携を深めるために、本協議会が設立された。(平成22年10月に熊本地方方法務局阿蘇支局と同法務局大津出張所が統合し、大津町の新庁舎に移転。これに伴い、合志市・菊陽町・大津町・西原村は、熊本協議会から分離し、阿蘇協議会と統合し、「阿蘇大津人権擁護委員会協議会」として新しく発足した。)
【業務の流れ】	協議会会議への参加。協議会負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。		阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:会議回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
阿蘇大津人権擁護委員会協議会	人	→ア:市人権擁護委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにする。	人	→ア:会議に参加し、大変勉強になり、よい情報を入手できたと感じた委員数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
人権擁護委員の資質向上は、協議会の円滑な運営につながるため。		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標		回	1	1	3	1	3	3	3	3	
② 対象指標		人	9	9	9	9	9	9	9	9	
③ 成果指標		人	9	9	9	9	9	9	9	9	
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	354	375	375	375	375	375	375	375
		(A)事業費計	千円	354	375	375	375	375	375	375	375
		(A)のうち指定経費	千円	354	375	375	375	375	375	375	375
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	60	85	50	85	50	50	50	50
		(B)人件費計	千円	242	346	203	338	203	203	203	203
トータルコスト(A)+(B)		千円	596	721	578	713	578	578	578	578	

事務事業名	阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会を通して連携しながら啓発事業を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 これからも市町村や法務局、人権擁護委員との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市町村の負担金額は、協議会で人口割りにより定められている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務処理をする現行のやり方が一番効率的であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権擁護委員の活動は、地域住民の人権尊重の意識向上や福祉につながることを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市町村が会員となっている。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

人権擁護委員だけでなく、人権啓発活動地域ネットワーク協議会加盟の市町村や法務局との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かしていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後も加盟市町村や法務局との連携を図り、取り組みにいかしていく

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策